

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国「ペット経済」、急速発展期に突入

ペット数 1億 6800万匹、1700億元市場に

■ 中国「ペット経済」、急速発展期に突入

中国ではネットがもたらしたペットブームが一大ブームとなり、若いネットユーザーが次々に波に乗っている。一方で、ペットに関する情報フローが巨大な商業的価値を生み出し、ペット消費がもたらす「ペット経済」が新消費時代の特徴の1つになっている。

中国のペット数は1億 6800万匹

中国ではここ数年、SNS やショート動画プラットフォームにペットを主要コンテンツとしたアカウントが多数登場し、大勢のフォロワーを集めている。ペット好きの中で多いのは自分でペットを飼う余裕はないが、ネットで猫や犬に親しむ若い人々だという。

中国のペット数は10年の9601万匹から17年の1億6800万匹に増え、ペットのいる世帯は17%に達した。また猫好きは5千万人に達し、消費者の規模は3千万人に迫るといふ。

専門家は、「所得水準の向上がペット経済、ペット消費の急速発展の基礎固めをした。同時に、ますます増加する単身者と進行する高齢化が間接的にペット経済の発展を後押ししている。犬や猫などのペットを飼うことで心を癒やすのが、新たな消費習慣、生活習慣になっており、ペットは飼い主にとって付属品からパートナーへと意味合いを変えた」との見方を示している。

ペット市場規模は1千7百億元

ペットブームをめぐり、一連の生産、販売、サービスを含むビジネス活動が1千億元を超える規模の市場を生み出した。18年の中国ペット消費市場規模は1708億元で、前年比27%増加、20年には2千億元に達する。猫・犬の飼い主が1年間にペットに使う金額は平均5016元に上り、毎月400元以上使っていることになる。同白書によると、犬・猫の買い手のペット消費の中心は商品消費で、ペットフード、ペットの医療サービス、ペット用品、その他の消費(トリミングやホテルサービスなど)に主に集中しているという。

18年の「ダブル12」(12月12日のネット通販イベント)には、ペット産業に400万件近い注文があった。

■ 中国、モバイル経由の旅行予約90%

旅行予約サイト・途牛旅遊網がこのほど発表した「モバイル観光発展・消費白書」によると、旅行産業とモバイルインターネット産業との融合ペースが加速し、モバイル端末経由のフローがオンラインフロー全体に占める割合が80%に達し、モバイル端末での予約件数がオンライン予約件数の90%に達したという。

文化・観光部の発表によると、18年の国内観光客数はのべ55億3900万人に上り、前年比10.8%増加した。中国国民の海外観光客数はのべ1億4972人で同14.7%増加した。同時に、中国のモバイル旅行市場は同16.3%増加し、市場規模は6355億5千萬元に達しており、19年は7749億6千萬元に達して同21.9%増加することが予想されるという。

同白書のデータによれば、18年には三亚、麗江、厦門(アモイ)、北京、上海がモバイル端末による旅行予約者の中で最も人気がある国内観光地だった。

海外ではタイ、香港・マカオ地区、インドネシア、日本、台湾地区に人気があったという。

■ 中国公有制経済、革新的発展の基盤

中国では改革開放政策実施以来、公有制経済が発展し、社会主義公有制の地位を強固にしてきた。

40年にわたって中国の国有経済は規模が拡大し続け、国有資産価値と納税額を大幅に増やし、大手国有企業は世界の一流もしくは著名企業の仲間入りを果たした。2017年末の中国の国有企業資産総額と株主利益はそれぞれ151兆7千億元、52兆元に上り、1978年に比べ209.7倍、107.2倍に拡大。納税額は全国財政収入の4分の1、鉱工業生産はGDP(国内総生産)の5分の1となり、国有経済の持続的な規模拡大が、公有制の地位を強固にしてきた。

中国は改革開放政策実施以来、社会主義市場経済メカニズムを確立しながら国有企業改革と先進的企業制度構築を推進し、国有企業の所有権と経営権の分離や投資主体の多様化を実現したことで、真の市場経済の主体となった。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国人観光客、海外爆買い 10 都市

中国人観光客は引き続き世界で規模が最大、消費能力も最強のアウトバウンド観光客資源となっており、2018年には海外旅行で8千億元を使ったという。

中国人の10大アウトバウンド買い物都市

中国観光研究院によると、18年に中国アウトバウンド観光市場の規模は延べ1億5千万人に迫り、消費支出は1200億ドルを超え、過去最高を更新した。旅行予約プラットフォーム・携程(Ctrip)旅行網の「2018年アウトバウンドショッピング消費報告」によると、消費規模という点で2018年にアウトバウンド観光客の間で人気があった10大都市は中国香港地区、東京、ソウル、大阪、ドバイ、エディンバラ、中国澳門(マカオ)地区、シンガポール、サンフランシスコ、名古屋だった。トップの香港地区は引き続きアウトバウンドショッピング目的地の人気ナンバー1都市になった。国別では日本が人気ナンバー1で、上位10都市に東京、大阪、名古屋と3都市が入った。アラブ首長国連邦(UAE)のドバイは5位で、徐々に中国人観光客に人気の新興ショッピング目的地になっているという。

ロンドンの一人あたり消費額は最高の3万円

中国人観光客の海外ショッピングで、一人あたり平均消費額の上位3位都市にはロンドン、パリ、マカオが並び、4位以下にはドバイ、沖縄、京都、大阪、名古屋、香港、シンガポール、福岡が並んだ。トップはロンドンで3万円を超え、パリは1万円あまり、マカオは6千元だった。ロンドンとパリが1位と2位になった主な原因は、欧州のぜいたく品価格は世界平均水準よりも低い上、税還付政策を実施しているため、価格の優位性が高い。また携程全球購プラットフォームを利用する中国人観光客がますます多くなり、利用に応じて割引、キャッシュバック、一定の金額を購入すると割引などのサービスを受けられるので、ぜいたく品購入にあたっての割引率が大きくなるということもある。携程全球購の専門家は、「ロンドンの平均消費額が高かったのは英ポンド相場の影響もある。2018年に英ポンドレートは上昇を続けたが、中国人観光客の間で英国旅行の人気は衰えることはなかった。ビザの緩和政策が行われ、中国人観光客のロンドン旅行がより便利になったことも背景にある」と分析している。

■ 香港の若者、海外移住希望が急増

香港で若者の海外への移住希望が増えている。香港中文大の2018年の調査では、18~30歳の若者のうち51%が海外への移住を考えていると答えた。17年の調査と比べて5.5ポイントも増えたという。「政治的な対立が多すぎる」「人が多くて住環境が悪い」「政治制度に不満」——。移住を希望する理由の上位にはこんな項目が並んでいるという。移住先ではカナダとオーストラリアの人气が高く、英国と米国を加えた4カ国で全体の8割を占めた。「香港の仕事や教育環境にストレスを感じている人が多い。政治的な問題も引き金になっている」という。香港では小学校のころから厳しい競争にさらされ、社会人になっても長時間労働が当たり前、しかもマイホームを手に入れるのは至難の業だという。米調査会社デモグラフィアによると、香港の住宅価格は平均的な世帯年収の20.9倍、米国の3.9倍やカナダの4.3倍と比べて異様に高く、9年連続で世界で「最も住宅を手に入れにくい都市」になっている。カナダ政府によると、17年にカナダの永住権を取得した香港人は1270人と、2年前の2倍に増えた。カナダのパスポートを持っている香港人は30万人に上るとされ、潜在的な移住希望はもっと多いとみられる。

■ 5大銀行のブロックチェーン展開加速

中国商業銀行の「スマート化へのモデル転換」が加速している。現在、5大銀行はいずれもブロックチェーンプロジェクトの研究開発の取り組みを始めている。第43回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、技術の研究開発では中国銀行や中国工商銀行などが先んじているという。中国銀行のブロックチェーンの取り組みはより積極的かつ全面的で、ブロックチェーンの技術、特許から、BAT(百度<バイドゥ>、阿里巴巴<アリババ>、騰訊<テンセント>)との協力、さらにはブロックチェーン技術の産業での応用まで手がけている。2017年の世界ブロックチェーン企業特許番付統計によると、同年の中国銀行のブロックチェーン関連特許申請件数は11件に上り、中国の銀行業でトップだった。同行はブロックチェーン技術に基づいた不動産取引プラットフォームへの参加を決定し、同プラットフォームを利用する初めての銀行になるという。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431